

令和 7 年 度

周南市水道事業会計予算書

周南市上下水道局

目 次

予	算	頁
	令和7年度周南市水道事業会計予算	6
予算に関する説明書		
	令和7年度周南市水道事業会計予算実施計画	10
	令和7年度周南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	12
	給与費明細書	14
	債務負担行為に関する調書	18
	令和7年度周南市水道事業予定貸借対照表	20
	令和6年度周南市水道事業予定損益計算書	22
	令和6年度周南市水道事業予定貸借対照表	24
	注記	26
予算説明参考資料		
	令和7年度周南市水道事業会計予算明細書	32

算 予

令和7年度周南市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度周南市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	67,976 戸
(2) 年間総給水量	16,281,700 m ³
(3) 一日平均給水量	44,607 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 浄水設備改良事業	547,158 千円
ロ 送配水設備改良事業	696,386 千円
ハ 工水共同施設負担金事業	17,396 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		3,468,606 千円
第1項 営業収益		2,846,435 千円
第2項 営業外収益		622,170 千円
第3項 特別利益		1 千円

支 出		
第1款 水道事業費用		3,355,549 千円
第1項 営業費用		3,089,551 千円
第2項 営業外費用		235,497 千円
第3項 特別損失		501 千円
第4項 予備費		30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,455,162千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 107,847千円、減債積立金 194,064千円、過年度分損益勘定留保資金 1,044,912千円及び当年度分損益勘定留保資金 108,339千円で補てんするものとする。)。

収 入		
第1款 水道事業資本的収入		1,291,415 千円
第1項 企業債		950,600 千円
第2項 出資金		305,463 千円
第3項 補助金		13,602 千円
第4項 負担金		16,675 千円
第5項 固定資産売却代金		1 千円
第6項 受託金		5,074 千円

支 出		
第1款 水道事業資本的支出		2,746,577 千円
第1項 建設改良費		1,293,951 千円
第2項 企業債償還金		1,322,625 千円
第3項 補助金返還金		1 千円
第4項 その他資本的支出		100,000 千円
第5項 予備費		30,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
上下水道料金システム構築業務委託	令和7年度から 令和9年度まで	68,586千円
水道施設中央監視装置統合更新工事	令和7年度から 令和8年度まで	134,200千円
楠本浄水場非常用発電設備更新工事	令和7年度から 令和8年度まで	229,900千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業の 建設改良事業	950,600 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0 %以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる資金につい て、利率の見直しを 行った後において は、当該見直し後の 利率)	政府資金についてはその 融資条件により、その他 の場合は協議して定め る。ただし、財政上の都合 により据置期間及び償還 期間を短縮し、若しくは繰 上償還又は借換すること ができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

601,498 千円

(2) 交際費

150 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、175,721千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、39,269千円と定める。

令和7年2月19日 提出

周南市長 藤 井 律 子

予算に関する説明書

令和7年度周南市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出			収 入	(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		3,468,606	
	1 営業収益		2,846,435	主たる営業活動から生じる収益
		1 給水収益	2,710,525	水道料金
		2 その他営業収益	135,910	下水道負担金、給水工事審査手数料等
	2 営業外収益		622,170	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	6,557	預金利息等
		2 他会計補助金	175,721	統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助等
		3 長期前受金戻入	288,121	減価償却費に対する長期前受金の収益配分
		4 加入金	43,661	給水装置新設、増口径に対する加入金
		5 飲料水供給施設収益	22,553	中野及び花河原地区の施設維持管理に係る収入
		6 協議会収益	62,118	周南都市水道水質検査センター協議会運営に係る収入
		7 雑収益	23,439	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

			支 出	(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		3,355,549	
	1 営業費用		3,089,551	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	965,550	原水取水及び浄水場施設の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	228,383	配水管等の維持管理及び給水装置の審査等に要する費用
		3 業務費	243,508	水道料金の調定・収納業務、検針業務等に要する費用
		4 総係費	264,557	事業活動の全般に要する費用
		5 減価償却費	1,360,751	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	26,801	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		235,497	主たる営業活動に要する費用以外の費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	104,582	企業債に対する支払利息
		2 飲料水供給施設費用	22,404	中野及び花河原地区の施設維持管理に要する経費
		3 協議会費用	62,118	周南都市水道水質検査センター協議会運営に要する経費
		4 雑支出	492	
		5 消費税及び地方消費税	45,901	
	3 特別損失		501	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	500	
	4 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業資本的収入		1, 291, 415	
	1 企業債		950, 600	
		1 企業債	950, 600	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2 出資金		305, 463	
		1 出資金	305, 463	統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債元金に対する出資金等
	3 補助金		13, 602	
		1 国庫補助金	13, 602	防災・安全交付金
	4 負担金		16, 675	
		1 他会計負担金	16, 675	消火栓工事に対する一般会計負担金
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	6 受託金		5, 074	
		1 協議会受託金	5, 074	周南都市水道水質検査センター協議会施設整備に係る受託金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業資本的支出		2, 746, 577	
	1 建設改良費		1, 293, 951	
		1 浄水設備改良費	547, 158	浄水設備改良工事等に要する経費
		2 送配水設備改良費	696, 386	送配水設備改良工事等に要する経費
		3 工水共同施設負担金	17, 396	工水共同施設改築事業に要する負担金
		4 協議会施設整備費	13, 314	周南都市水道水質検査センター協議会施設整備に要する経費
		5 営業設備	19, 697	給水装置新設に伴う量水器に要する経費等
	2 企業債償還金		1, 322, 625	
		1 企業債償還金	1, 322, 625	企業債償還元金
	3 補助金返還金		1	
		1 補助金返還金	1	
	4 その他資本的支出		100, 000	
		1 投資	100, 000	投資有価証券
	5 予備費		30, 000	
		1 予備費	30, 000	

令和7年度周南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	1,640
減価償却費	1,360,751
引当金の増減額(△は減少)	77,996
長期前受金戻入額	△ 288,121
受取利息及び受取配当金	△ 6,557
支払利息	104,582
有形固定資産売却損益(△は益)	1
固定資産除却費	26,801
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,122
未払金の増減額(△は減少)	28,611
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 8,980
その他流動負債の増減額(△は減少)	200
小計	1,287,802
利息及び配当金の受取額	6,557
利息の支払額	△ 104,582
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,189,777

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,125,861
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	5,469
国庫補助金等の返還による支出	△ 1
一般会計からの繰入金による収入	68,946
工事負担金等による収入	5,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,146,372

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	950,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,322,625
一般会計からの出資による収入	253,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,072

資金増加額(又は減少額)	△ 74,667
資金期首残高	2,849,895
資金期末残高	2,775,228

給与費明細書

1 総括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	(1) 56	252,195	239,815	492,010	100,405	592,415
前年度	1	(1) 58	250,402	241,877	492,279	95,045	587,324
比 較	0	(0) △ 2	1,793	△ 2,062	△ 269	5,360	5,091

() 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退 職 給付費 (千円)
	本年度	10,470	5,209	3,036	2,632	5,562	21,360	5,928	110,148	75,470
	前年度	10,026	7,698	3,078	3,177	4,535	17,296	4,932	109,213	81,922
	比 較	444	△ 2,489	△ 42	△ 545	1,027	4,064	996	935	△ 6,452

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(3)		5,255	2,510	7,765	1,318	9,083
前年度		(2) 0		2,876	163	3,039	652	3,691
比 較	0	(1) 0	0	2,379	2,347	4,726	666	5,392

() 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退 職 給付費 (千円)
	本年度		106		570				1,834	
	前年度		88		75					
	比 較	0	18	0	495	0	0	0	1,834	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	1,793	給与改定に伴う増減分	5,207		
		昇給に伴う増加分	2,378		
		その他の増減分	△ 5,792	人事異動等によるもの	
手当	△ 2,062	制度改正に伴う増減分	1,222	期末勤勉手当支給率の増	
		その他の増減分	△ 3,284	人事異動等によるもの	

(2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	2,379	給与改定に伴う増減分	548		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	1,831	人事異動等によるもの	
手当	2,347	制度改正に伴う増減分	1,834	期末勤勉手当の支給によるもの	
		その他の増減分	513	人事異動等によるもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		全 職 種	事 務 職	技 術 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	360,513	370,053	356,747
	平 均 給 与 月 額 (円)	417,405	417,510	417,364
	平 均 年 齢 (歳)	42.5	46.0	45.5
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	344,291	351,320	341,587
	平 均 給 与 月 額 (円)	403,434	397,609	405,675
	平 均 年 齢 (歳)	43.3	43.9	45.2

(1)以降の表については、会計年度任用職員以外の職員について記載している。また、特に記載のない限り再任用短時間勤務職員は除いている。

(2) 初 任 給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	194,500	194,500	194,500	194,500
大 学 卒	225,600	225,600	225,600	

(3) 級 別 職 員 数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	再任用3級			再任用3級	1	2.5
	再任用6級			再任用6級		
	1 級			1 級	2	5.1
	2 級			2 級		
	3 級	2	13.3	3 級	4	10.3
	4 級	5	33.3	4 級	15	38.5
	5 級	3	20.0	5 級	8	20.5
	6 級	3	20.0	6 級	6	15.4
	7 級	1	6.7	7 級	3	7.7
	8 級	1	6.7	8 級		
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	計	15	100.0	計	(0) 39	(0.0) 100.0
	再任用3級			再任用3級	(2) 2	(100.0) 4.9
	再任用6級			再任用6級	1	2.4
	1 級	1	6.7	1 級	2	4.9
	2 級			2 級	1	2.4
	3 級	1	6.7	3 級	3	7.3
	4 級	5	33.3	4 級	17	41.5
	5 級	4	26.6	5 級	8	19.5
	6 級	2	13.3	6 級	4	9.8
	7 級	1	6.7	7 級	2	4.9
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	8 級	1	6.7	8 級	1	2.4
	計	15	100.0	計	(2) 41	(100.0) 100.0

() 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務職・技術職	一般	副主任	主任	主査	係長級	課長 補佐級	課長級	部長級

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	56	15	41
	昇給に係る職員数(B) (人)	48	14	34
	号給数 内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	14	34
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	85.7	93.3	82.9
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	58	17	41
	昇給に係る職員数(B) (人)	52	16	36
	号給数 内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	16	36
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	89.7	94.1	87.8

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率(%)	1.6	0.1	2.2
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	37.7	6.7	50.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	14,948	6,650	15,384
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 400) 4. 600	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 350) 4. 500	有	
一般会計の制度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 400) 4. 600	有	

() 内は、再任用職員に対するもの

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計 の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新 規)

令和7年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	水道料金等
上下水道料金システム 構築業務委託	68,586			令和7年度から 令和9年度まで	68,586			68,586
水道施設中央監視装置 統合更新工事	134,200			令和7年度から 令和8年度まで	134,200	134,200		
楠本浄水場非常用発電 設備更新工事	229,900			令和7年度から 令和8年度まで	229,900	229,900		

(議決済分)

令和5年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	水道料金等
菊川・大迫田浄水場等 運転管理業務委託	445,224	令和5年度から 令和6年度まで	126,456	令和7年度から 令和8年度まで	318,768			318,768

令和6年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	水道料金等
楠本浄水場薬品注入設 備更新工事	168,300	令和6年度		令和7年度	168,300	168,300		
菊川浄水場沈殿・ろ過 池電気設備更新工事	220,000	令和6年度		令和7年度から 令和8年度まで	220,000	220,000		
水道料金等徴収関連業 務委託	684,714	令和6年度		令和7年度から 令和11年度まで	684,714			684,714

令和7年度周南市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,525,993	
ロ 立木		52	
ハ 建物	2,057,638		
減価償却累計額	<u>△ 1,205,890</u>	851,748	
ニ 構築物	50,124,955		
減価償却累計額	<u>△ 27,552,176</u>	22,572,779	
ホ 機械及び装置	9,759,420		
減価償却累計額	<u>△ 7,086,483</u>	2,672,937	
ヘ 量水器	192,494		
減価償却累計額	<u>△ 94,313</u>	98,181	
ト 車両運搬具	9,922		
減価償却累計額	<u>△ 8,924</u>	998	
チ 工具器具及び備品	200,566		
減価償却累計額	<u>△ 165,604</u>	34,962	
リ その他有形固定資産	9,730		
減価償却累計額	<u>△ 9,244</u>	486	
ヌ 建設仮勘定		<u>250,591</u>	
有形固定資産合計			28,008,727
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		402,604	
ロ ダム使用権		<u>599,399</u>	
無形固定資産合計			1,002,003
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		<u>400,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>400,000</u>
固定資産合計			29,410,730
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,775,228	
(2) 未収金	544,538		
貸倒引当金	<u>△ 7,091</u>	537,447	
(3) 貯蔵品		<u>24,089</u>	
流動資産合計			<u>3,336,764</u>
資産合計			<u><u>32,747,494</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

8,093,351

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

658,020

ロ 修繕引当金

210,672

引当金合計

868,692

固定負債合計

8,962,043

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,312,775

(2) 未払金

441,370

(3) 引当金

イ 賞与引当金

45,130

(4) その他流動負債

10,601

流動負債合計

1,809,876

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,369,509

収益化累計額

△ 7,923,849

繰延収益合計

4,445,660

負債合計

15,217,579

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金

665,599

(2) 出資金

6,146,999

(3) 組入資本金

8,948,551

資本金合計

15,761,149

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

188,506

ロ その他資本剰余金

22,777

資本剰余金合計

211,283

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金

17,760

ロ 建設改良積立金

396,696

ハ 当年度未処分利益剰余金

1,143,027

利益剰余金合計

1,557,483

剰余金合計

1,768,766

資本合計

17,529,915

負債・資本合計

32,747,494

令和6年度周南市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,468,065		
(2)	受託工事収益	7,565		
(3)	その他営業収益	<u>108,827</u>	2,584,457	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	862,791		
(2)	配水及び給水費	193,968		
(3)	受託工事費	7,206		
(4)	業務費	213,886		
(5)	総係費	221,149		
(6)	減価償却費	1,360,936		
(7)	資産減耗費	<u>27,579</u>	<u>2,887,515</u>	
	営業損失			303,058
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,333		
(2)	他会計補助金	184,575		
(3)	長期前受金戻入	291,942		
(4)	加入金	29,028		
(5)	飲料水供給施設収益	21,244		
(6)	協議会収益	54,522		
(7)	雑収益	<u>17,840</u>	602,484	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	108,267		
(2)	飲料水供給施設費用	20,073		
(3)	協議会費用	50,344		
(4)	雑支出	<u>578</u>	<u>179,262</u>	<u>423,222</u>
	経常利益			120,164
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	54		
(2)	その他特別損失	<u>21</u>	<u>75</u>	<u>△ 75</u>
	当年度純利益			120,089
	前年度繰越利益剰余金			436,626
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>390,608</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>947,323</u></u>

令和6年度周南市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,496,263	
ロ 立木		52	
ハ 建物	2,053,768		
減価償却累計額	<u>△ 1,165,007</u>	888,761	
ニ 構築物	49,550,260		
減価償却累計額	<u>△ 26,674,968</u>	22,875,292	
ホ 機械及び装置	9,525,760		
減価償却累計額	<u>△ 6,980,896</u>	2,544,864	
ヘ 量水器	190,095		
減価償却累計額	<u>△ 94,442</u>	95,653	
ト 車両運搬具	9,925		
減価償却累計額	<u>△ 8,659</u>	1,266	
チ 工具器具及び備品	186,007		
減価償却累計額	<u>△ 164,033</u>	21,974	
リ その他有形固定資産	9,730		
減価償却累計額	<u>△ 9,244</u>	486	
ヌ 建設仮勘定		<u>158,560</u>	
有形固定資産合計			28,083,171
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		411,967	
ロ ダム使用権		<u>691,245</u>	
無形固定資産合計			1,103,212
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		<u>300,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>300,000</u>
固定資産合計			29,486,383
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,849,895	
(2) 未収金	528,044		
貸倒引当金	<u>△ 6,839</u>	521,205	
(3) 貯蔵品		<u>15,109</u>	
流動資産合計			<u>3,386,209</u>
資産合計			<u><u>32,872,592</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 8,455,526

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 582,550

ロ 修繕引当金 210,672

引当金合計 793,222

固定負債合計 9,248,748

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,322,625

(2) 未払金 323,008

(3) 引当金

イ 賞与引当金 41,493

(4) その他流動負債 10,401

流動負債合計 1,697,527

5 繰延収益

(1) 長期前受金 12,384,101

収益化累計額 △ 7,680,597

繰延収益合計 4,703,504

負債合計 15,649,779

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金 665,599

(2) 出資金 5,841,536

(3) 組入資本金 8,948,551

資本金合計 15,455,686

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 188,506

ロ その他資本剰余金 22,778

資本剰余金合計 211,284

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 194,064

ロ 利益積立金 17,760

ハ 建設改良積立金 396,696

ニ 当年度未処分利益剰余金 947,323

利益剰余金合計 1,555,843

剰余金合計 1,767,127

資本合計 17,222,813

負債・資本合計 32,872,592

注 記 (令和7年度)

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物 24 ～ 50 年

構築物 10 ～ 60 年

機械及び装置 6 ～ 20 年

工具器具及び備品 2 ～ 20 年

車両運搬具 5 年

その他有形固定資産 8 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 15 ～ 50 年

ダム使用権 55 年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,852,614千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 41,493千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和7年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 1,412千円を取り崩した。

III セグメント情報の開示

周南市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	18,195 千円
1 年超	32,345 千円
計	50,540 千円

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(令和6年度)

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物 24 ～ 50 年

構築物 10 ～ 60 年

機械及び装置 6 ～ 20 年

工具器具及び備品 2 ～ 20 年

車両運搬具 5 年

その他有形固定資産 8 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 15 ～ 50 年

ダム使用権 55 年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,106,567千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和6年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金 208千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 38,461千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和6年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 1,013千円を取り崩した。

III セグメント情報の開示

周南市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	22,525 千円
1 年超	50,540 千円
計	73,065 千円

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

予算説明参考資料

令和 7 年度周南市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項		目	予 定 額	明 細		
				節	見 積 額	備 考
1 水道事業収益			3,468,606			
1 営業収益			2,846,435			
		1 給水収益	2,710,525			
				水道料金	2,710,525	
		2 その他営業収益	135,910			
				他会計負担金	3,300	消火栓維持管理負担金
				下水道負担金	131,340	下水道使用料徴収事務等負担金
				材料売却収益	1	
				手数料	1,208	給水工事審査手数料等
				雑収益	61	下松市への分水料金
2 営業外収益		622,170				
		1 受取利息及び配当金	6,557			
				預金利息	3,745	
				有価証券利息	2,812	
		2 他会計補助金	175,721			
				一般会計補助金	175,721	大津島海底送水管整備事業に係る企業債利息補助1,055 児童手当に要する経費補助5,669 統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助25,984 光地域広域水道企業団継承分企業債利息補助182 統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に係る企業債利息補助757 統合水道に係る事業統合前の簡易水道の運営費補助142,074
		3 長期前受金戻入	288,121			
				長期前受金戻入	288,121	
		4 加入金	43,661			
				加入金	43,661	給水装置新設、増口径に対する加入金
		5 飲料水供給施設収益	22,553			
				飲料水供給施設負担金	22,553	中野及び花河原地区の施設維持管理に係る収入
		6 協議会収益	62,118			
				協議会負担金	62,118	周南都市水道水質検査センター協議会運営に係る収入

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	7 雑収益	23,439			
			不用品売却収益	1	
			賃貸料	5,194	旧水道局庁舎等賃貸料等
			その他雑収益	18,244	協議会庁舎使用料等
	3 特別利益	1			
	1 過年度損益修正益	1			
			過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項		目	予 定 額	明 細			
				節	見 積 額	備 考	
1 水道事業費用			3, 355, 549				
1 営業費用			3, 089, 551				
1 原水及び浄水費			965, 550				
				給料	96, 073	職員給 24 人分	
				手当	44, 844	扶養手当	4, 260
						地域手当	2, 036
						住居手当	1, 230
						管理職手当	1, 440
						通勤手当	1, 346
						期末勤勉手当	27, 308
						特殊勤務手当	864
						時間外勤務手当	6, 360
				児童手当	2, 600		
				賞与引当金繰入額	16, 371		
				法定福利費	33, 880	市町村職員共済組合負担金 33, 173 雇用保険料等 707	
				被服費	382	作業服等	
				備用品費	4, 616	消耗品等	
				燃料費	1, 167	車両燃料等	
				光熱水費	2, 543	浄水場、配水池、取水場等電気料金等	
				印刷製本費	492	図面印刷等	
				通信運搬費	7, 102	電話回線使用料等	
				委託料	286, 937	浄水場運転管理業務委託等	
				手数料	640	検便手数料等	
				賃借料	13, 039	菊川浄水場用地借上料等	
				修繕費	49, 386		
				動力費	150, 536	浄水場等電力料金	
				薬品費	52, 188	浄水場等薬品代	
				材料費	1, 263	浄水場施設等修繕材料	
				負担金	135, 280	周南工水共同施設維持管理負担金	20, 378
						富田夜市川共同施設維持管理負担金	31, 649
	吉原末武川共同施設維持管理負担金	8, 306					
	菅野ダム維持管理負担金	4, 830					
	川上ダム維持管理負担金	7, 815					
	末武川ダム維持管理負担金	6, 449					
	島地川ダム維持管理負担金	10, 440					
	夜市川潮止堰維持管理負担金	600					
	受水費	66, 211	飲料水供給施設維持管理負担金	1, 298			
			中山川ダム維持管理負担金	7, 343			
			協議会負担金	36, 097			
			周南地区工水利用者協議会負担金等	75			
			向道水系受水費	45, 397			
			富田夜市川水系受水費	20, 814			

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	2 配水及び給水費	228,383			
			給料	35,890	職員給 9 人分
			手当	21,973	扶養手当 1,788 地域手当 761 住居手当 264 管理職手当 360 通勤手当 648 期末勤勉手当 10,532 特殊勤務手当 2,820 時間外勤務手当 4,800
			児童手当	980	
			賞与引当金繰入額	6,274	
			法定福利費	13,565	市町村職員共済組合負担金
			被服費	210	作業服等
			備消耗品費	1,044	消耗品等
			燃料費	1,078	車両燃料等
			光熱水費	731	配水池、ポンプ所等電気料金
			印刷製本費	52	封筒等
			通信運搬費	2,382	電話回線使用料等
			委託料	112,733	大津島水道施設維持管理、配水施設保守管理業務委託、給水装置修理委託等
			手数料	1,135	検便手数料等
			賃借料	1,445	電柱共架料等
			修繕費	7,800	
			動力費	12,157	市内各ポンプ所電力料金
			薬品費	207	
			材料費	3,739	配水管修繕材料
			負担金	3,784	
			受水費	280	下松市からの受水費
			保険料	886	水道賠償責任保険料等
			公課費	38	自動車重量税
	3 業務費	243,508			
			給料	13,923	職員給 3 人分
			手当	6,664	扶養手当 846 地域手当 303 住居手当 240 管理職手当 360 通勤手当 75 期末勤勉手当 4,120 時間外勤務手当 720
			児童手当	720	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			賞与引当金繰入額	2,504	
			法定福利費	5,350	市町村職員共済組合負担金
			被服費	77	作業服等
			備用品費	1,206	電算関係消耗品等
			燃料費	28	車両燃料
			印刷製本費	5,090	水道料金納入通知書等
			通信運搬費	14,108	納入通知書郵送料等
			委託料	162,535	水道料金等徴収業務委託等
			手数料	3,656	口座振替手数料等
			賃借料	6,273	電算機器等賃借料等
			修繕費	20,759	量水器取替による損費等
			負担金	615	口座振替データ伝送システム使用料負担金
	4 総係費	264,557			
			給料	64,173	職員給 14 人分
			手当	30,940	扶養手当 1,338
					地域手当 1,190
					住居手当 984
					管理職手当 2,184
					通勤手当 730
					期末勤勉手当 18,634
					時間外勤務手当 5,880
			児童手当	2,575	
			賞与引当金繰入額	11,448	
			法定福利費	23,483	市町村職員共済組合負担金 22,693
					雇用保険料等 264
					地方公務員災害補償基金負担金 526
			退職給付費	75,470	
			旅費	1,235	
			被服費	268	作業服等
			広報活動費	1,369	水道週間費用等
			備用品費	2,063	事務用消耗品等
			燃料費	113	車両燃料
			印刷製本費	539	予算書、決算書等
			通信運搬費	1,071	電話回線使用料、郵送料等
			広告料	28	水道週間広告料
			委託料	979	産業医委託等
			手数料	278	残高証明書発行料等
			賃借料	11,104	公用車リース料等
			修繕費	800	旧庁舎修繕等

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			補償費	210	
			研修費	716	
			負担金	32,704	庁舎維持管理負担金等
			交際費	150	
			保険料	1,167	全国市有物件災害共済会分担金
			貸倒引当金繰入額	1,664	
			雑費	10	
		5 減価償却費	1,360,751		
			有形固定資産減価償却費	1,259,542	
			無形固定資産減価償却費	101,209	
		6 資産減耗費	26,801		
			固定資産除却費	26,800	
			たな卸資産減耗費	1	
		7 その他営業費用	1		
			材料売却原価	1	
2 営業外費用		235,497			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	104,582			
			企業債利息	104,582	
	2 飲料水供給施設費用	22,404			
			備用品費	650	中野 550 花河原 100
			光熱水費	141	中野 103 花河原 38
			印刷製本費	40	中野 20 花河原 20
			通信運搬費	137	中野 113 花河原 24
			委託料	15,048	中野 9,735 花河原 5,313
			賃借料	81	中野 69 花河原 12
			修繕費	2,410	中野 1,550 花河原 860
			動力費	927	中野 700 花河原 227
			改良工事費	2,970	花河原 2,970
	3 協議会費用	62,118			
			旅費	196	
			被服費	227	作業服等
			備用品費	10,778	検査用器具、事務用消耗品等
			燃料費	237	車両燃料
			光熱水費	4,824	電気料金等

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			印刷製本費	150	水質試験年報
			通信運搬費	136	電話回線使用料、郵送料等
			委託料	5,465	分析機器保守点検業務委託等
			手数料	72	検便手数料等
			賃借料	17,568	分析機器、複写機借上料等
			修繕費	3,857	分析機器修理等
			薬品費	5,534	水質検査用試薬
			研修費	145	
			負担金	11,971	庁舎使用負担金等
			保険料	410	車両保険料等
			公課費	34	自動車重量税
			雑費	514	
	4 雑支出	492			
			その他雑支出	492	控除対象外消費税等
	5 消費税及び地方消費税	45,901			
			消費税及び地方消費税	45,901	
3 特別損失		501			
	1 固定資産売却損	1			
			固定資産売却損	1	
	2 過年度損益修正損	500			
			過年度損益修正損	500	
4 予備費		30,000			
	1 予備費	30,000			
			予備費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項		目	予 定 額	明 細			
				節	見 積 額	備 考	
1 水道事業資本的収入			1, 291, 415				
	1 企業債		950, 600				
		1 企業債	950, 600	浄水設備 改良事業	407, 900		
				送配水設備 改良事業	76, 600		
				水道管路 耐震化事業	442, 700		
				脱炭素化推進 事業(残余分)	23, 400		
				2 出資金		305, 463	
		1 出資金	305, 463	出資金	305, 463	統合水道に係る事業統合前の簡易水道 の建設改良に係る企業債元金出資	205, 929
						災害・安全対策事業に係る出資	28, 391
					公営企業の脱炭素化に取り組むための 建設改良に係る出資	23, 119	
					大津島海底送水管整備事業に係る 企業債元金出資	24, 703	
					統合水道に係る事業統合後に実施する 建設改良に係る企業債元金出資	23, 321	
3 補助金		13, 602					
	1 国庫補助金	13, 602					
						国庫補助金	13, 602
4 負担金			16, 675				
	1 他会計負担金	16, 675					
						一般会計負担金	16, 675
5 固定資産売却代金			1				
	1 固定資産売却代 金	1					
						固定資産売却代 金	1
6 受託金			5, 074				
	1 協議会受託金	5, 074					
						協議会受託金	5, 074

支 出

(単位：千円)

款 項		目	予 定 額	明 細			
				節	見 積 額	備 考	
1 水道事業資本の支出			2,746,577				
	1 建設改良費		1,293,951				
		1 浄水設備改良費	547,158				
				給料	14,452	職員給 3 人分	
				手当	9,577	扶養手当	1,044
						地域手当	326
						管理職手当	792
						通勤手当	75
						期末勤勉手当	6,602
						特殊勤務手当	138
						時間外勤務手当	600
				法定福利費	6,085	市町村職員共済組合負担金 6,047 地方公務員災害補償基金負担金 38	
				旅費	244		
				被服費	95	作業服等	
				備用品費	110	設計用消耗品等	
				印刷製本費	20		
				委託料	480	用地売買に伴う登記費用	
				手数料	88	用地鑑定手数料	
		賃借料	260	設計積算システム賃借料			
		工事請負費	486,017	浄水場等設備改良工事			
		用地費	29,730	菊川浄水場用地費			
		2 送配水設備改良費	696,386				
			給料	32,939	職員給 8 人分		
			手当	22,338	扶養手当	1,194	
					地域手当	699	
					住居手当	318	
					管理職手当	792	
					通勤手当	328	
期末勤勉手当					14,267		
特殊勤務手当					1,740		
時間外勤務手当			3,000				
法定福利費			13,282	市町村職員共済組合負担金 13,211 地方公務員災害補償基金負担金 71			
旅費			274				
被服費			172	作業服等			
備用品費			649	設計用消耗品等			
委託料			15,500	設計業務委託			
賃借料			888	設計積算システム賃借料等			
負担金	2,000	配水管整備設計負担金					
工事請負費	608,344	配水施設改良工事					
3 工水共同施設負担金	17,396						
		工水共同施設負担金	17,396	工水共同施設改築事業負担金			

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	4 協議会施設整備費	13,314			
			工事請負費	9,471	空調設備更新
			器具備品	3,843	分析機器等
	5 営業設備	19,697			
			量水器	4,155	給水装置新設に伴う量水器
			器具備品	15,542	マッピングシステム用サーバー等
2 企業債償還金		1,322,625			
	1 企業債償還金	1,322,625			
			企業債償還金	1,322,625	
3 補助金返還金		1			
	1 補助金返還金	1			
			補助金返還金	1	
4 その他資本的支出		100,000			
	1 投資	100,000			
			投資有価証券	100,000	
5 予備費		30,000			
	1 予備費	30,000			
			予備費	30,000	

